

#2
1-230242MB3

Attorney Docket No. 1086.1



IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Takashi SHIMADA et al.

Application No.: Unassigned

Group Art Unit: Unassigned

Filed: October 11, 2001

Examiner:

For: BUSINESS MANAGEMENT SUPPORT METHOD AND BUSINESS MANAGEMENT
SUPPORT PROGRAM

**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55**

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s)
herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2001-123918

Filed: April 23, 2001

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing
date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the
requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,
STAAS & HALSEY LLP

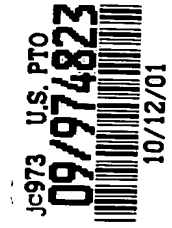
Date: October 11, 2001

By: _____

James D. Halsey, Jr.
Registration No. 22,729

700 11th Street, N.W., Ste. 500
Washington, D.C. 20001
(202) 434-1500

PATENT OFFICE JAPANESE GOVERNMENT



This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with the Office.

Date of Application : April 23, 2001
Application Number : Patent Application No. Heisei 2001-123918
Applicant (s) : FUJITSU LIMITED and
THE SENSHU BANK, LTD.

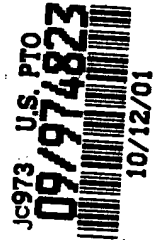
June 14, 2001

Commissoner, Kohzoh Oikawa
Patent Office

Certificate No. Toku 2001-3056060

BEST AVAILABLE COPY

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 4月23日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-123918

出 願 人

Applicant(s):

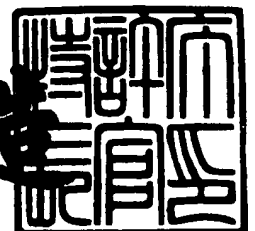
富士通株式会社
株式会社泉州銀行

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 6月14日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



【書類名】 特許願

【整理番号】 0052371

【提出日】 平成13年 4月23日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 13/00

【発明の名称】 企業経営支援方法及び企業経営支援プログラム

【請求項の数】 5

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

【氏名】 島田 孝司

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

【氏名】 平 春雄

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

【氏名】 柴田 国宏

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

【氏名】 中野 克己

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府和泉市下宮町379-3

【氏名】 辻林 宗市

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府堺市長曾根町545下野池住宅17-305

【氏名】 高橋 博

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【特許出願人】

【識別番号】 596101990

【氏名又は名称】 株式会社泉州銀行

【代理人】

【識別番号】 100079359

【住所又は居所】 東京都港区西新橋 3 丁目 2 5 番 4 7 号 清水ビル 8 階

【弁理士】

【氏名又は名称】 竹内 進

【電話番号】 03(3432)1007

【選任した代理人】

【識別番号】 100093584

【住所又は居所】 東京都港区西新橋 3 丁目 2 5 番 4 7 号 清水ビル 8 階

【弁理士】

【氏名又は名称】 宮内 佐一郎

【電話番号】 03(3432)1007

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 009287

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9704823

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 企業経営支援方法及び企業経営支援プログラム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

サービス提供者、サービス受益者、サービス仲介者及び知的サービス協力者の各コンピュータをネットワークを介して接続した企業経営支援方法に於いて、

前記サービス受益者コンピュータから企業情報を収集する情報収集過程と、

前記収集した企業情報を前記知的サービス協力者のコンピュータに提供してコンサルティングを依頼する依頼過程と、

前記知的サービス協力者のコンピュータから受領したコンサルティング結果を前記サービス仲介者のコンピュータに通知しサービス仲介者取引情報を加味した支援情報を作成して前記サービス受益者に提供させる情報提供過程と、
を備えたことを特徴とする企業経営支援方法。

【請求項 2】

請求項 1 記載の企業経営支援方法に於いて、前記サービス仲介者は、前記サービス受益者と取引のある銀行であることを特徴とする企業経営支援方法。

【請求項 3】

請求項 1 記載の企業経営支援方法に於いて、予め設定したフォローレベルに基づき、前記情報収集過程で収集された企業情報、前記依頼過程で前記知的サービス協力者のコンピュータに提供する企業情報、及び前記情報提供過程で前記サービス仲介者のコンピュータに通知するコンサルティング結果を各々マスキングすることを特徴とする企業経営支援方法。

【請求項 4】

サービス受益者、サービス仲介者及び知的サービス協力者の各コンピュータと

ネ接続されたサービス提供者のコンピュータに、

前記サービス受益者のコンピュータから企業情報を収集する情報収集ステップと、

前記収集した企業情報を前記知的サービス協力者のコンピュータに提供してコンサルティングを依頼する依頼ステップと、

前記知的サービス協力者のコンピュータから受領したコンサルティング結果を前記サービス仲介者のコンピュータに通知しサービス仲介者取引情報を加味した支援情報を作成して前記サービス受益者に提供させる情報提供ステップと、
を実行させるための企業経営支援プログラム。

【請求項 5】

サービス提供者、サービス仲介者及び知的サービス協力者の各コンピュータとネットワークを介して接続されたサービス受益者のコンピュータによる企業経営支援方法に於いて、

前記サービス提供者のコンピュータからの要求に応じて企業情報を提供する情報提供過程と、

前記サービス提供者のコンピュータから前記知的サービス協力者のコンピュータに前記企業情報を提供して受領したコンサルティング結果を、前記サービス仲介者のコンピュータを経由する際にサービス仲介者取引情報が加味された支援情報として受領する情報受領過程と、

を備えたことを特徴とする企業経営支援方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワーク環境のコンピュータを利用してサービス提供者からサービス受益者にサービス仲介者を経由して経営支援サービスを提供する企業経営支援方法及び企業経営支援プログラムに関し、特に、サービス仲介者である銀行を経由してサービス受益者に経営支援サービスを提供する企業経営支援方法及び

企業経営支援プログラムに関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、経営コンサルティングや会計監査など知的サービスを提供する事業者は、経営コンサルタント会社、シンクタンク、会計事務所、監査法人等に細分化されており、そのため利用企業は個々にサービスを依頼している。

【0003】

このような従来から行われている経営コンサルティングや監査などは、サービス受益者側企業の経営者とコンサルティングや会計監査などを行うサービス提供者の間に人脈があり、信頼関係も作られており、サービス提供者側は経験的に受益者側企業の実態を把握している。またサービス提供者へ受益者企業の秘密情報を開示することもあるが、これらの情報はコンサルティングや監査などが終ると返却される。

【0004】

一方、サービス受益者である企業側には、人事、総務、経理、販売管理、生産管理等の管理業務を行う専門の組織や担当者が置かれ、経営コンサルティングや監査などの提案や指摘事項の実施やフォローを行っている。また受益者側企業の人事、経理、総務などの管理業務を行う担当者は、その権限により企業内の秘密情報を閲覧できる範囲が定められている。

【0005】

更に、サービス受益者側企業は、人事、経理、総務、販売管理、生産管理等の管理業務などを実施するコンピュータシステムに、それぞれのパッケージソフトを利用することが多い。このため人事、経理、総務などの管理部門には、使用しているパッケージソフトに精通している担当者もおり、調査資料などをサービス提供者側から要求された場合でも、容易に対応できる。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、近年の企業経営にあっては、サービス受益者側企業で、人事、経理、総務などの直接の生産活動や販売活動に係わらない管理業務をアウトソーシングする傾向が強まっている。そのため、サービス提供者からコンサルティングの提案や監査指摘事項を受けても、その実施やフォローを行う担当者が存在しないという状況になりつつある。

【 0 0 0 7 】

特に、サービス受益者側企業では、人事、経理、総務などの管理業務に関するシステムについて、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）から受ける傾向が高まっている。ASPは、様々なアプリケーションをネットワークを通じて顧客に提供するサービスであり、イニシャルコストが低く、スピーディにシステムを立ち上げることができ、運用の手間もなく、操作も簡単であり、その普及が期待されている。

【 0 0 0 8 】

しかしながら、ASPサービスは、サーバ側のデータベースに顧客の情報を保存して管理しているため、セキュリティに万全を期したとしても、ASPサービス提供者に対する顧客の信頼感と安心感はなかなか得られにくい。

【 0 0 0 9 】

本発明は、利用者に適切なコンサルティング情報を提供するようにした企業経営支援方法及び企業経営支援プログラムを提供することを目的とする。

【 0 0 1 0 】

また本発明は、ASPサービスと同時に支援サービスを提供することでASPの活用を図るための企業経営支援方法及び企業経営支援プログラムを提供することを目的とする。

【 0 0 1 1 】

更に本発明は、企業経営支援サービスをサービス仲介者としてサービス受益者の取引銀行を介して提供することで、ASPサービスに対する顧客の信頼感と安心感を高めて普及の促進を図るための企業経営支援方法及び企業経営支援プログラムを提供することを目的とする。

【 0 0 1 2 】

【課題を解決するための手段】

図 1 は本発明の概略説明図である。本発明は、図 1 (A) のように、サービス提供者、サービス受益者、サービス仲介者及び知的サービス協力者の各コンピュータをネットワークを介して接続した企業経営支援方法である。

【 0 0 1 3 】

このような企業経営支援方法として本発明は、図 1 (B) のように、 サービス受益者のコンピュータから企業情報を収集する情報収集過程 S 1 ;

収集した企業情報を知的サービス協力者のコンピュータに提供してコンサルティングを依頼する依頼過程 S 2 ;

知的サービス協力者のコンピュータから受領したコンサルティング結果をサービス仲介者のコンピュータに通知し、サービス仲介者取引情報を加味した支援情報を作成してサービス受益者に提供させる情報提供過程 S 3 ~ S 5 ;
を備えたことを特徴とする。

【 0 0 1 4 】

ここでサービス仲介者は、サービス受益者と取引のある銀行である。また情報収集過程は、サービス提供者のコンピュータに入力されたサービス利用者の企業情報を収集すると共に、併せてサービス提供者のコンピュータがアプリケーションを提供する A S P サービスを通じてサービス受益者コンピュータで取得された企業情報を収集する。

【 0 0 1 5 】

このように本発明は、人事、経理、総務などの A S P サービスを提供する A S P サービス会社がサービス提供者となり、経営コンサルティング、株式公開業務支援、会計監査、環境監査などの知的サービスを提供する知的サービス協力者とサービス受益者の間に介在し、コンサルティングの提案と実施、監査実施事項の実施状況の確認などの経営支援サービスをサービス仲介者である銀行を通して提供することでフォローする。

【 0 0 1 6 】

このためサービス受益者は、人事、経理、総務などの管理業務の A S P サービス

スに伴って、経営コンサルティング、株式公開業務支援、会計監査、環境監査など経営支援情報を取引銀行のフォローの元に受けることとなり、この結果、ASPサービスは単なるコンピュータ貸しではなく、経営戦略上、極めて重要な地位を占めることとなり、ASPの急速な普及が期待できる。

【0017】

またサービス提供者から見た場合、経営支援サービスは取引銀行を通して提供されるため、取引銀行の信用によって裏付けられた情報として認識されることができ、これによってASPサービスに対する信頼度と安心感が著しく向上し、サービス受益者企業の秘密情報がASPサービス提供者のデータベースに存在していても、違和感なくサービスを活用できる。

【0018】

更に、サービス仲介者としての取引銀行にあっては、預金、借入れ等の通常の銀行取引サービスに加えて経営コンサルティング、株式公開業務支援、会計監査、環境監査など経営支援情報を提供することで、サービス受益者企業を実質的に銀行業務を越えて育成し発展させることができ、サービス受益者である企業の発展に伴って総合金融情報サービスとしての取引拡大という恩恵を受けることができる。

【0019】

情報提供過程S3～S5は、サービス仲介者のコンピュータにより作成された企業支援情報をサービス受益者のクライアントにオンラインで提供させてもよいし、サービス仲介者のコンピュータにより作成された企業支援情報をサービス仲介者用携帯端末に出力し、オフラインでサービス受益者に提供させるようにしてもよい。これにより企業支援情報を銀行の営業活動の中で積極的に活用し、サービス受益者である企業を適切にフォローできる。

【0020】

情報提供過程S3～S5は、サービス仲介者のコンピュータにより作成される企業支援情報に、サービス受益者がネットワークを経由して知的サービス協力者のコンピュータにアクセスして直接支援を受けること、即ちコンサルティングサービス提供S6を受けることを許容するフラグ情報、例えばプロフェッショナル

・ サービス・フラグ P S F をセットさせる。

【 0 0 2 1 】

このフラグ情報は、銀行を経由したコンサルティング契約に依存しており、このフラグ情報がセットされていると、サービス受益者は、支援情報の提供元である経営コンサルタントや監査法人などの知的サービス提供者のコンピュータに直接アクセスし、その担当者に対する質問、相談などを行って直接支援を受けることができる。

【 0 0 2 2 】

本発明の企業経営支援方法にあつては、契約に基づく予め設定したフォローレベルに基づき、情報収集過程 S 1 で収集された企業情報、依頼過程 S 2 で知的サービス提供者に提供する企業情報、及び情報提供過程 S 3 ～ S 5 でサービス仲介者のコンピュータに通知するコンサルティング結果を各々マスキングする。

【 0 0 2 3 】

このマスキングは、フォローレベルが最高レベルの場合は企業情報及びコンサルティング結果をマスキングせずに全て表示させる。またフォローレベルが最低レベルの場合は企業情報及びコンサルティング結果における必要項目以外の属性情報をマスキングさせる。更に、最高レベルと最低レベルの間のレベルでは、属性情報の一部分を表示させるか又は簡略表示させる。

【 0 0 2 4 】

このためサービス提供者、知的サービス協力者及びサービス仲介者で扱うサービス受益者の企業情報には秘密情報が含まれるが、この秘密情報に対し例えば 5 段階に設定しているフォローレベルに応じたマスキングを行っておくことで、秘密情報の適切な管理ができる。

【 0 0 2 5 】

ここで知的サービス協力者は、監査法人、シンクタンク、証券会社、キャピタルゲイン会社などを含む。また企業経営支援サービスとしては、経営診断、株式公開業務支援、投資家への広報活動支援、各種決済支援などを含む。

【 0 0 2 6 】

また本発明は、企業経営支援プログラムを提供するものであつて、サービス受

益者、サービス仲介者及び知的サービス協力者の各コンピュータとネットワークを介して接続されたサービス提供者のコンピュータに、

サービス受益者コンピュータから企業情報を収集する情報収集ステップ S 1 ；

収集した企業情報を知的サービス協力者のコンピュータに提供してコンサルティングを依頼する依頼ステップ S 2 ；

知的サービス協力者コンピュータから受領したコンサルティング結果をサービス仲介者コンピュータに通知しサービス仲介者取引情報を加味した支援情報を作成してサービス受益者に提供させる情報提供ステップ S 3 ～ S 5 ；

を実行させる。この企業経営支援プログラムの詳細は、企業経営支援方法と同じになる。

【 0 0 2 7 】

また本発明は、サービス提供者、サービス仲介者及び知的サービス協力者の各コンピュータとネットワークを介して接続されたサービス受益者のコンピュータによる企業経営支援方法を提供するものであり、

サービス提供者のコンピュータからの要求に応じて企業情報を提供する情報提供過程と、

サービス提供者のコンピュータから知的サービス協力者のコンピュータに企業情報を提供して受領したコンサルティング結果を、サービス仲介者のコンピュータの経由する際にサービス仲介者取引情報が加味された支援情報として受領する情報受領過程と、

を備えたことを特徴とする。

【 0 0 2 8 】

【発明の実施の形態】

図 2 は、本発明による企業経営支援方法を実現するネットワークシステムの説明図である。

【 0 0 2 9 】

図 2 において、本発明の企業経営支援方法はサービス提供者である A S P サービス会社 1 0 を中心に、サービス受益者である会員企業 1 6、知的サービス協力

者である知的サービス協力会社 20 及びサービス仲介者である銀行 24 によって支援体制が構築される。

【0030】

A S P サービス会社 10 には A S P サービス会社サーバ 12 が設けられ、会員企業 16 には会員企業クライアント 18 が設けられ、知的サービス協力会社 20 には知的サービス協力会社サーバ 22 が設けられ、更に銀行 24 には銀行サーバ 26 と銀行用携帯端末 27 が設けられている。そして各サーバ 12, 22, 26 及び会員企業クライアント 18 は、インターネット 14 を介して相互に接続されている。

【0031】

A S P サービス会社 10 は、会員企業 16 に対し人事、経理、総務などの生産活動や販売活動に関わらない管理業務に対するシステムを A S P サービスとして提供する。

【0032】

更に本発明にあっては、A S P サービス会社 10 は、コンサルティング契約の締結に基づき、会員企業 16 にコンサルティングに必要な企業情報を A S P サービス会社サーバ 12 に入力させ、併せて A S P サービス会社 10 は会員企業 16 に対する A S P サービスによって得られた企業情報を利用して、知的サービス協力会社 20 に企業情報を提供してコンサルティングを依頼し、知的サービス協力会社 20 からのコンサルティング結果を銀行 24 を経由して会員企業 16 に経営支援サービスとして提供する。

【0033】

A S P サービス会社 10 からコンサルティング結果を銀行 24 を経由して会員企業 16 に提供する際に、サービス仲介者としての銀行 24 は、A S P サービス会社 10 から通知されたコンサルティング結果に銀行 24 と会員企業 16 との間の通常の銀行取引に関する預金や借入などのサービス情報を付加することで、銀行フォロー情報を作成して会員企業 16 に提供する。

【0034】

銀行 24 から会員企業 16 に対するコンサルティング結果を含む銀行フォロー

情報は、インターネット14を経由して銀行サーバ26から会員企業クライアント18にオンラインで提供してもよいし、銀行フォロー情報を一旦、銀行用携帯端末27に格納し、銀行24の渉外員が銀行用携帯端末27を会員企業16に持参し、会員企業16の担当者との交渉を通じて銀行用携帯端末27によってコンサルティング結果を含む銀行フォロー情報を会員企業16に提供することもできる。

【0035】

図3は、図2のネットワークシステムにより実現される本発明の企業経営支援方法を提供するサービス提供サーバの機能構成を他のサーバと共に示している。

【0036】

図3において、ASPサービス会社サーバ12は、ASP処理部28と支援サービス処理部30を備える。ASP処理部28には例えば人事用ASP34、経理用ASP36、総務用ASP38、更に販売管理用ASP40などが設けられている。

【0037】

ASP処理部28に対しては業務データベース32-1、32-2が設けられ、各ASPにより処理された会員企業の人事、経理、総務及び販売管理に関する企業情報が保存されている。

【0038】

このようなASP処理部28の機能は既存のものであるが、これに加えて本発明にあっては新たに支援サービス処理部30を設けている。支援サービス処理部30は、契約処理部46、情報収集部48、依頼処理部50及び情報提供部52を備えている。

【0039】

契約処理部46は、本発明の企業経営支援サービスを実現するためのASPサービス会社と会員企業との間のコンサルティング契約をデジタル情報として処理し、契約状態データベース44に契約内容を登録する。

【0040】

情報収集部48は、ASP処理部28で会員企業クライアント18との間で行

っているASPサービスにより業務データベース32-1～32-2に得られた人事、経理、総務及び販売管理の各業務情報の中から企業経営支援サービスに必要な企業情報を収集してコンサルティング用データベース42に保存する。

【0041】

依頼処理部50は、コンサルティング用データベース42に保存している収集した企業情報を、知的サービス協力者側のコンピュータである例えば監査法人サーバ22-1、シンクタンクサーバ22-2、証券会社サーバ22-3あるいはベンチャーキャピタルサーバ22-4に提供し、コンサルティング契約内容に従ったコンサルティングを依頼する。

【0042】

情報提供部52は、知的サービス協力者側の各サーバ22-1～22-4からコンサルティング結果を受領すると、このコンサルティング結果をコンサルティング用データベース42に保存すると共に、サービス仲介者としての銀行サーバ26に通知し、銀行サーバ26において銀行フォロー情報を作成させ、コンサルティング結果を含む銀行フォロー情報を会員企業クライアント18に提供させる指示を行う。

【0043】

銀行サーバ26には、銀行取引処理部54とフォロー情報提供部56が設けられている。銀行取引処理部54は、会員企業クライアント18との間で通常行われる預金、借入などの銀行取引に関する処理を行っている。フォロー情報提供部56は、本発明の企業経営支援サービスに伴って新たに設けられたもので、ASPサービス会社サーバ12よりコンサルティング結果の通知を受けると、銀行取引処理部54によって得られている銀行取引情報を加えて銀行フォロー情報を作成し、これを会員企業クライアント18に通知する。

【0044】

会員企業クライアント18は、WWWブラウザ58を備えており、ASPサービス会社サーバ12との間でASPサービスを受けることができ、更に本発明による企業経営支援サービスを銀行サーバ26経由で受けることができる。

【0045】

なお、会員企業における企業支援サービスの受け方は、銀行サーバ 2 6 からのオンラインによる銀行フォロー情報の受領のみならず、図 2 に示したように銀行用携帯端末 2 7 を使用した銀行の渉外員によるオフライン的な提供を受けることもできる。

【 0 0 4 6 】

図 4 は、図 3 の A S P サービス会社サーバ 1 2 による本発明の企業経営支援サービスの処理機能の説明図である。

【 0 0 4 7 】

図 4 において、A S P サービス会社サーバ 1 2 は、例えば毎月 1 回、月末にコンサルティング契約に基づいた企業経営支援サービスの処理を起動する。まず A S P サービス会社サーバ 1 2 は、ステップ S 1 で会員企業クライアント 1 8 からコンサルティングに必要な企業情報を収集する。

【 0 0 4 8 】

ここで、A S P サービス会社の担当者は、コンサルティング契約の締結時に A S P サービス会社サーバ 1 2 に、会員企業のコンサルティングに必要な企業情報を入力している。このため企業情報の収集は、入力済みの企業情報に併わせ、図 3 に示したように、A S P サービス会社サーバ 1 2 と会員企業クライアント 1 8 との間で日常的に行われている A S P サービスで収集された A S P サービス会社サーバ 1 2 に設けられている業務データベース 3 2 - 1, 3 2 - 2 の中から必要な企業情報を収集する。

【 0 0 4 9 】

勿論、A S P サービス提供会社の担当者は、コンサルティング契約の締結時のみならず、必要があれば、その都度、A S P サービス会社サーバ 1 2 に、会員企業のコンサルティングに必要な企業情報を入力している。

【 0 0 5 0 】

次に A S P サービス会社サーバ 1 2 は、ステップ S 2 で収集した企業情報を知的サービス協力会社サーバ 2 2 に送ってコンサルティング依頼を行う。このコンサルティング依頼は、例えば図 3 のように、監査法人、シンクタンク、証券会社、ベンチャーキャピタルなどの知的サービス協力会社サーバ 2 2 に対し、コンサ

ルティング契約内容に従って行う。

【 0 0 5 1 】

A S P サービス会社サーバ 1 2 よりコンサルティング依頼を受けた知的サービス協力会社サーバ 2 2 は、提供された企業情報を使用して情報の分析を行い、専門的な意見を加えたコンサルティング結果を、ステップ S 3 で A S P サービス会社サーバ 1 2 に応答する。このコンサルティング依頼から応答までの時間は、例えば依頼から 1 週間あるいは依頼から 1 0 日といったように、ある程度の期間が必要となる。

【 0 0 5 2 】

ステップ S 3 のコンサルティング結果の応答を受けた A S P サービス会社サーバ 1 2 は、このコンサルティング結果をステップ S 4 で銀行サーバ 2 6 に通知する。

【 0 0 5 3 】

コンサルティング結果の通知を受けた銀行サーバ 2 6 は、ステップ S 7 の通常の銀行取引で得られている銀行情報とコンサルティング結果を組み合わせる銀行フォロー情報を作成し、ステップ S 5 で会員企業クライアント 1 8 に銀行フォロー情報を提供する。

【 0 0 5 4 】

この銀行フォロー情報の中にはコンサルティング契約の内容に対応してプロフェッショナル・サービス・フラグと呼ばれるフラグ情報が設けられている。このフラグ情報がオンとなって有効な場合、会員企業クライアント 1 8 はコンサルティング結果を出した知的サービス協力会社サーバ 2 2 に対しフラグ情報に基づいて直接アクセスして、コンサルティングサービスの提供をステップ S 6 のように受けることができる。

【 0 0 5 5 】

図 5 は、図 4 のような本発明による企業経営支援サービスを実現するためのコンサルティング契約の説明図である。図 5 において、A S P サービス会社 1 0 と会員企業 1 6 は、銀行 2 4 を経由して企業経営支援サービスを会員企業 1 6 に提供するためのコンサルティング契約 6 2 を締結する。

【 0 0 5 6 】

一方、A S P サービス会社 1 0 と会員企業 1 6 との間には、A S P サービスを行うための A S P 利用契約 6 0 が締結されている。また A S P サービス会社 1 0 と知的サービス協力会社 2 0 との間には、コンサルティング協力契約 6 4 が予め締結されている。

【 0 0 5 7 】

図 6 は、図 5 のコンサルティング契約 6 2 に基づくデジタル契約情報 6 5 の一例である。このデジタル契約情報 6 5 は、会員向けサービス、支援アプリケーション、契約フラグで構成されている。会員向けサービスは

- (1) W e b コンサルティングサービス
- (2) 情報提供サービス

の 2 つがある。

【 0 0 5 8 】

この内、W e b コンサルティングサービスが本発明による企業経営支援サービスの中核をなしており、情報提供サービスは付加的なサービスである。

【 0 0 5 9 】

W e b コンサルティングサービスは例えば

- (1) 経営診断
- (2) 株式公開業務支援
- (3) 投資家への広報活動 (I R) 支援
- (4) 各種決済支援
- (5) 事前審査支援
- (6) 福利厚生支援

などが準備されている。

【 0 0 6 0 】

契約フラグは、図 5 の A S P サービス会社 1 0 と会員企業 1 6 との間で締結するコンサルティング契約 6 2 の有無を決めており、契約を締結した支援アプリケーションの契約フラグをオンとし、契約していない支援アプリケーションについては契約フラグがオフとなっている。

【0061】

この例では経営診断、株式公開業務支援、投資家への広報活動支援及び各種決済支援の4つの支援アプリケーションについて契約フラグがオンとなり、この契約フラグがオンとなった支援アプリケーションによるサービスが提供されることになる。

【0062】

情報提供サービスは、経営シミュレーション、法律会計税務相談、会員間ビジネス情報交換、公的資金・助成金サポート、セミナー&イベントの支援アプリケーションを持っており、原則として契約フラグは全てオンとなり、全面的に会員企業に情報提供サービスを行うことになる。もちろん必要のない情報提供サービスについては、対応する契約フラグをオフとすることもできる。

【0063】

コンサルティング契約62の締結時には、各コンサルティング実施時の情報の開示度合を示すコンサルタント・フォローレベルや、知的サービス協力会社20へ直接アクセスして相談等を行うかどうかを示すプロフェッショナル・サービス・フラグの設定についても会員企業16の要望に基づいて設定される。

【0064】

図7は、図6のデジタル契約情報65に基づいて実際に図3のASPサービス会社サーバ12に設けている契約状態データベース44に登録される契約レコード66の説明図である。

【0065】

この契約レコード66は、インデックスとしてのIDに続いて、サービス提供会社名、銀行名、会員企業名を設け、続いてコンサルティング契約に基づいた図6のデジタル契約情報65に応じて、契約フラグがオンとなっているWebコンサルティングサービス及び情報提供サービスの支援アプリケーションの内容がコンサルティング条件として格納されている。このコンサルティング条件に対してはコンサルティング契約62の締結時に指定された情報に基づいてコンサルタント・フォローレベルが設けられている。

【0066】

コンサルタント・フォローレベルは、図4でASPサービス会社サーバ12からコンサルティング依頼を知的サービス協力会社22に行う際に提供する企業情報に含まれる秘密情報の公開の度合いを制御する。このフォローレベルとしては、秘密の度合いに応じ例えば最低レベル1から最高レベル5までの5段階のレベルをセットすることができる。

【0067】

次の銀行フォロー条件は、図4のように、銀行サーバ26がASPサービス会社サーバ12からコンサルティング結果の通知を受けた際に、このコンサルティング結果に付加する銀行情報の条件、例えば銀行取引における預金、借入などに関する銀行情報の条件を設定する。

【0068】

次の銀行フォローレベルは、ASPサービス会社サーバ12から通知されたコンサルティング結果に含まれる会員企業の秘密情報の銀行に対する開示の度合いを制御する。この銀行フォローレベルもコンサルタントフォローレベルと同様、例えば最低レベル1から最高レベル5までの5段階のレベル設定が必要に応じてできる。

【0069】

更にプロフェッショナル・サービス・フラグ（PSF）が設けられる。プロフェッショナル・サービス・フラグは、コンサルティング結果に組み合わされ、このプロフェッショナル・サービス・フラグがオンであれば、図4のように銀行フォロー情報の提供を受けた会員企業クライアント18側において、コンサルティング結果について直接、知的サービス協力会社サーバ22に対しアクセスして、コンサルティング結果に対する相談、説明、資料提供などによる直接得ることができる。

【0070】

図8は、ASPサービス会社サーバ12から知的サービス協力会社サーバ22に対しコンサルティング依頼の際に提供される企業情報のデータ構造の例として、人事評価制度についてのコンサルティングを依頼する際の企業情報を例にとっている。

【0071】

図8において、人事評価依頼に対するコンサルティング依頼に使用する企業情報68は、フォロー項目として人事評価制度を設けており、これに伴う企業情報の内容について、フォローレベルXとしてX=1（最低）～5（最高）のいずれかのレベルを設定する。

【0072】

フォローレベルXに続いては、データ1として従業員番号、データ2として氏名、・・・更にデータnとして今期評価の各項目が設けられている。

【0073】

図9は、図8の企業情報68のマスキング処理に使用するフォローレベルX=1～5に対応したマスキング制御テーブル70の説明図である。このマスキング制御テーブル70にあっては、フォローレベル1～5に対応して従業員番号、氏名、・・・今期評価の各項目につき、フォローレベルXの値に従って、どの程度の表示を行うかの制御内容が定義されている。

【0074】

即ちフォローレベルは企業情報を提供する相手先に対する秘密保持の度合いを表すもので、秘密を保持したい場合には低いフォローレベルを設定し、秘密を保持する必要がない場合には高いフォローレベルを設定する。

【0075】

例えば企業情報の提供先に対し秘密を十分に保持したい場合には例えば最低のフォローレベル1を設定する。この場合には従業員番号、氏名は表示せず、今期評価のみ表示することになる。これに対し企業情報の提供先に秘密情報を開示しても差し支えない場合には、最高のフォローレベル5をセットする。フォローレベル5にあっては、従業員番号、氏名、今期評価の全てが表示される。

【0076】

更にフォローレベル3にあっては、特定の情報について一部の情報を表示する。例えば従業員番号については上位2桁を表示し、氏名は表示せず、今期評価は全て表示とする。またフォローレベル4については、従業員番号について上位2桁表示に加え、氏名については秘密の開示度合いを少し下げて例えばイニシャル

を表示する。

【0077】

図10は、企業情報72として取引先分析に使用する企業情報を例にとっている。この取引先分析のための企業情報にあっては、フォロー項目を取引先分析としており、続いてフォローレベルXを設け、データ1～7として取引先コード、取引先名称、今期納入総額、商品コード1、今期納入額、商品コード2、今期納入額・・・をセットし、最後のデータnは倒産確率としている。

【0078】

この取引先分析のための企業情報72のフォローレベルXに対応して、図11のマスキング制御テーブル74が定義されている。マスキング制御テーブル74は、フォローレベル1～5の5段階について、図10の企業情報72における取引先コード、取引先名称、今期納入総額、・・・倒産確率の各情報項目について、表示せずから全て表示までの制御内容を定義している。

【0079】

図12は、図3のASPサービス会社サーバ12に設けた支援サービス処理部30による本発明の企業経営支援サービス処理のフローチャートである。

【0080】

図12において、まずステップS1でコンサルティング契約に基づくデジタル契約情報を入力し、契約状態データベース44に対するサービス契約登録処理を行う。次にステップS2でASP処理部28によるASPサービス業務を通じて企業情報が業務データベース32-1, 32-2に蓄積されている。

【0081】

ステップS3にあっては、支援サービスの処理タイミング例えば月の末日か否かチェックしている。支援サービスのタイミングを判別すると、ステップS4に進み、支援サービスに必要な企業情報を業務データベース32-1, 32-2から抽出し、また、会員企業から適宜入力される企業情報をあわせてコンサルティング用データベース42に保存する。

【0082】

次にステップS5で知的サービス協力会社のサーバに対し、収集した企業情報

について、その契約内容によるフォローレベルに従ったマスキングを行ってコンサルティングを依頼する。

【 0 0 8 3 】

ステップ S 6 にあっては、知的サービス協力会社側からのコンサルティング結果の受領を待っており、コンサルティング結果を受領すると、ステップ S 7 でフォローレベルに従ったマスキングをコンサルティング結果に行って、サービス仲介者である銀行サーバに対しコンサルティング結果を通知し、銀行サーバ 2 6 によって銀行取引情報を付加したフォロー情報を作成して、これをコンサルティング結果と共に会員企業であるサービス受益者に提供する支援サービスを指示する。

【 0 0 8 4 】

図 1 3 は、図 3 における本発明の企業経営支援サービスにおける各サーバ及びクライアントの処理を時系列に示したタイムチャートである。

【 0 0 8 5 】

図 1 3 において、会員企業クライアント 1 8 は、ステップ S 1 で経理、総務、人事などについての A S P サービスの依頼を A S P サービス会社サーバ 1 2 に対し行う。これを受けて A S P サービス会社サーバ 1 2 は、A S P 処理部 2 8 でステップ S 2 0 1 で依頼を受けた A S P 処理を行い、ステップ S 2 0 2 で A S P の処理結果を会員企業クライアント 1 8 に応答する。

【 0 0 8 6 】

このような日常的な A S P サービスを行っている状態で、会員企業クライアント 1 8 がステップ S 2 で支援サービスタイミングである例えば月末の到達を判断すると、月ごとの勤務情報の報告を A S P サービス会社サーバ 1 2 に対し行う。

【 0 0 8 7 】

これを受けて A S P サービス会社サーバ 1 2 の情報収集部 4 8 は、A S P 用の業務データベースからコンサルティングに必要な企業情報を抽出し、ステップ S 2 0 3 で企業情報をコンサルティング用データベース 4 2 に登録する。このコンサルティング用データベース 4 2 には、コンサルティング契約 6 2 の締結時などに A S P サービス会社サーバ 1 2 に適宜入力された会員企業のコンサルティング

に必要な企業情報も既に登録されている。

【0088】

続いてステップS204で依頼処理部50は、情報収集部48が抽出し、フォローレベルに従ったマスク処理を行った企業情報を知的サービス協力会社サーバ22に提供し、コンサルティングを依頼する。この依頼を受けて知的サービス協力会社サーバ22はステップS301でコンサルティング処理を行い、ステップS302でコンサルティング結果をASPサービス会社サーバ12に通知する応答を行う。

【0089】

このコンサルティング結果の応答を受けて、ASPサービス会社サーバ12の情報提供部52はステップS205でコンサルティング結果をコンサルティング用データベース42に登録した後、ステップS206で契約状態データベース44に登録されている契約レコード66を参照し、フォローレベルに従ったマスク処理を行ったマスク付きコンサルティング結果と、プロフェッショナル・サービス・フラグの内容とを銀行サーバ26に通知する。

【0090】

コンサルティング結果の通知を受けた銀行サーバ26のフォロー情報提供部56は、ステップS101で、銀行取引処理部54が通常の銀行取引で得ている銀行情報をコンサルティング結果に付加することで銀行フォロー情報を生成し、ステップS102で銀行フォロー情報を会員企業クライアント18側に提供する。

【0091】

会員企業クライアント18にあっては、ステップS3で銀行サーバ26からコンサルティング結果を含む銀行フォロー情報を受信すると、このフォロー情報を利用して各種の企業活動即ち経営診断結果に伴う経営戦略の検討、株式公開業務支援に伴う公開準備作業、投資家への広報活動支援に基づく広報活動などの銀行フォロー情報の利用を行う。

【0092】

ここで銀行フォロー情報の中にプロフェッショナル・サービス・フラグがセットされていることをステップS4で判別した場合には、ステップS5で直接コン

サルティング結果につき知的サービス協力会社サーバ 2 2 にコンサルティングを要求することができる。

【 0 0 9 3 】

この会員企業クライアント 1 8 からのコンサルティング要求を受けた知的サービス協力会社サーバ 2 2 は、ステップ S 3 0 3 で、コンサルティング結果についての説明、相談などを会員企業クライアント 1 8 の企業担当者と知的サービス協力会社サーバ 2 2 の専門家との間でコンピュータを使った会話形式で直接支援を受けることができ、ステップ S 3 0 3 のサービス提供とステップ S 6 のサービス受領が行われることになる。

【 0 0 9 4 】

図 1 4 は、A S P サービス会社サーバ 1 2 によって株式公開支援業務を行う場合の支援処理のフローチャートである。

【 0 0 9 5 】

図 1 4 において、本発明の企業経営支援サービスにあっては、非上場の中堅企業を対象に株式公開支援業務サービスを図 1 4 のフローチャートに従って提供する。

【 0 0 9 6 】

まず株式公開支援処理の初期処理として、ステップ S 1 の事前相談を行う。本発明の企業経営支援サービスにより株式公開支援業務サービスを受けようとする会員企業の経営者にとっては、積極的に自社の株式公開の可能性を検討することが必要となる。

【 0 0 9 7 】

このためには、ステップ S 1 の事前相談によって本発明の A S P サービス会社サーバ 1 2 は主要取引銀行、証券会社及びベンチャーキャピタルなどに対し会員企業の株式公開の意思を伝えると共に、株式公開の可否と実現の可能性についてのコンサルティングの依頼を行い、コンサルティング結果を会員企業に提供する。

【 0 0 9 8 】

即ち、株式公開の意思決定を適切に行うためには公開に関する各種のルールや

税法などの広範な専門的知識が必要であり、自社の株式公開を積極的に勧誘している証券会社、公開支援をしてくれるベンチャーキャピタル、更には主要取引銀行との事前相談を通じ、最も有利な公開時期や資本政策を選択していくことができる。

【 0 0 9 9 】

ステップ S 1 で事前相談が整ったならば、ステップ S 2 で監査法人（公認会計士）による予備調査の支援サービスが提供される。会員企業で株式公開の意思がある程度固まったならば、監査法人（公認会計士）の予備調査を受ける必要がある。

【 0 1 0 0 】

予備調査とは株式公開全般に広範な知識と経験を持つ監査法人（公認会計士）が会員企業の現状、株式公開を達成するための課題、適切な公開スケジュールなどを総合的に調査し、その調査結果を会員企業に報告するものであるが、この予備調査に必要な各種の支援サービスを会員企業に提供する。

【 0 1 0 1 】

続いてステップ S 3 の資本政策に対する支援サービスが行われる。資本政策とは、株式公開前に実施される株式に関する諸対策の総称であり、公開規則上の規制、キャピタルゲイン課税、創業者利潤対策、事業承継、相続税対策などについて、知的サービス協力会社である監査法人、シンクタンク、証券会社、ベンチャーキャピタルなどの専門家による支援サービスが会員企業に提供される。

【 0 1 0 2 】

続いてステップ S 4 の社内管理体制の整備に関する支援サービスが行われる。この社内管理体制の整備は、個人的な企業運営から脱却して公開企業らしい組織的な企業運営がなされているかどうかの審査についての支援サービスが行われる。

【 0 1 0 3 】

具体的には、組織の確立、各種業務の管理制度、社内規定の整備、経営計画、利益計画と予算統制、内部監査制度、株式事務、関係会社の整備、品質保証システムと株式公開などに関する社内体制整備のための支援サービスが行われる。

【 0 1 0 4 】

続いてステップ S 5 の上場基準と審査に関する支援サービスが提供される。上場基準には、通常、形式基準と実質基準がある。この基準と審査の関係は、まず形式基準を充足するか否かチェックする。充足していれば上場申請が行われ、上場申請に対し実質基準を充足しているかどうか判断される。

【 0 1 0 5 】

充足していれば上場許可が下りることになる。このような上場基準と審査のための支援サービスを経て上場申請が行われ、最終的にステップ S 6 で株式公開を達成することができる。

【 0 1 0 6 】

このような図 1 4 の株式公開支援処理の支援サービスについても、本発明にあっては A S P サービス会社サーバ 1 2 から会員企業 1 6 に対する支援サービスの提供が常にサービス仲介者としての銀行 2 4 を通じて行われることに特徴がある。

【 0 1 0 7 】

特に株式公開については、サービス仲介者としての銀行 2 4 は主要取引銀行として位置付けられ、実質的に銀行主導による株式公開の支援サービス提供が会員企業 1 6 に対し行われることとなり、財務面での強力なバックアップが主要取引銀行によって行われることになる。

【 0 1 0 8 】

このような本発明の企業経営支援サービスにおいて、A S P サービス会社はサービスの提供によって次のような項目による収益を得ることができる。

- (1) 提携銀行からの委託手数料
- (2) 会員企業からの会費
- (3) 株式公開業務支援に伴う成功報酬など支援サービスに伴う各種の紹介料
- (4) I T システムの設計監視に関する支援手数料

更に本発明は、サービス提供者、サービス受益者、サービス仲介者及び知的サービス協力者の各コンピュータをネットワークを介して接続し、サービス仲介者及び知的サービス協力者との連携によりサービス受益者に経営支援サービスを提

供するサービス提供者のコンピュータ、具体的にはASPサービス会社サーバ12により実行される企業経営支援プログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体を提供する。

【0109】

この本発明により提供される記録媒体に格納された企業経営支援プログラムは例えば図2を参照すると、

(1) サービス受益者である会員企業16の会員企業クライアント18から企業情報を収集して保存する情報収集ステップと；

(2) 収集した企業情報を知識サービス協力会社サーバ22に提供してコンサルティングを依頼する依頼ステップと；

(3) 知的サービス協力会社サーバ22から受領したコンサルティング結果をサービス仲介者である銀行サーバ26に通知し、サービス仲介者取引情報である銀行取引情報を管理した銀行フォロー情報を作成して会員企業側に提供させる情報提供ステップと；

を実行させる。

【0110】

このような本発明の記録媒体に記録された企業経営支援プログラムは、図3の支援サービス処理部30のようにASPサービス会社サーバ12にインストールされ、例えばWindows(R)上で動作するアプリケーションプログラムとして作成されている。

【0111】

この企業経営支援プログラムは、CD-ROM、フロッピー(R)ディスク、DVD、光磁気ディスク、ICカードなどの可搬型記憶媒体に格納されたり、あるいはモデムやLANインタフェースを利用してデータベースや他のコンピュータシステムから図3のASPサービス会社サーバ12としてのコンピュータにインストールされる。

【0112】

コンピュータにインストールされた本発明による企業経営支援プログラムはそのハードディスクHDDに記録され、RAMなどを利用してCPUにより実行さ

れることになる。

【 0 1 1 3 】

なお、上記の実施形態は企業経営支援サービスのサービス仲介者として銀行を例にとるものであったが、本発明はこれに限定されず、サービス仲介者は銀行以外の例えば証券会社、コンサルティング企業、ベンチャーキャピタルなど、企業経営に密接に関連している適宜の企業を仲介者として割り当てることができる。

【 0 1 1 4 】

また上記の実施形態にあつては企業経営の支援を例にとるものであったが、企業経営に関連したアプリケーションによる支援サービスとしては、会員企業の従業員向けの各種支援サービス、具体的には従業員向けの福利厚生、個人ローン、401K、インターネットバンキングなどの支援サービスを含めるようにしても良い。

また本発明は上記の実施形態に限定されず、その目的と利点を損なわない適宜の変形を含む。更に本発明は上記の実施形態に示した数値による限定は受けない。

【 0 1 1 5 】

(付記 1)

サービス提供者、サービス受益者、サービス仲介者及び知的サービス協力者の各コンピュータをネットワークを介して接続した企業経営支援方法に於いて、前記サービス受益者コンピュータから企業情報を収集する情報収集過程と、

前記収集した企業情報を前記知的サービス協力者のコンピュータに提供してコンサルティングを依頼する依頼過程と、

前記知的サービス協力者のコンピュータから受領したコンサルティング結果を前記サービス仲介者のコンピュータに通知しサービス仲介者取引情報を加味した支援情報を作成して前記サービス受益者に提供させる情報提供過程と、を備えたことを特徴とする企業経営支援方法。(1)

【 0 1 1 6 】

(付記 2)

付記 1 記載の企業経営支援方法に於いて、前記サービス仲介者は、前記サービ

ス受益者と取引のある銀行であることを特徴とする企業経営支援方法。(2)

【0117】

(付記3)

付記1記載の企業経営支援方法に於いて、前記情報収集過程は、前記サービス提供者のコンピュータに入力されたサービス利用者の企業情報を収集すると共に、前記サービス提供者コンピュータがアプリケーションを提供するASPサービス(Application Service Provider)を通じて前記サービス受益者コンピュータから取得された企業情報を収集することを特徴とする企業経営支援方法。

【0118】

(付記4)

付記1記載の企業経営支援方法に於いて、前記情報提供過程は、前記サービス仲介者のコンピュータにより作成された企業支援情報を前記サービス受益者のコンピュータにオンラインで提供させることを特徴とする企業経営支援方法。

【0119】

(付記5)

付記1記載の企業経営支援方法に於いて、前記情報提供過程は、前記サービス仲介者のコンピュータにより作成された企業支援情報をサービス仲介者用携帯端末に出力し、オフラインでサービス受益者に提供させることを特徴とする企業経営支援方法。

【0120】

(付記6)

付記1記載の企業経営支援方法に於いて、前記情報提供過程は、前記サービス仲介者のコンピュータにより作成される企業支援情報に、前記サービス受益者がネットワークを経由して知的サービス協力者のコンピュータにアクセスして直接支援を受けることを許容するフラグ情報をセットさせることを特徴とする企業経営支援方法。

【0121】

(付記7)

付記1記載の企業経営支援方法に於いて、予め設定したフォローレベルに基づ

き、前記情報収集過程で収集された企業情報、前記依頼過程で前記知的サービス協力者のコンピュータに提供する企業情報、及び前記情報提供過程で前記サービス仲介のコンピュータに通知するコンサルティング結果を各々マスキングすることを特徴とする企業経営支援方法。（３）

【 0 1 2 2 】

（付記 8）

付記 7 記載の企業経営支援方法に於いて、前記フォローレベルが最高レベルの場合は前記企業情報及びコンサルティング結果をマスキングせずに全て表示させ、前記フォローレベルが最低レベルの場合は前記企業情報及びコンサルティング結果における必要項目以外の属性情報をマスキングさせ、最高レベルと最低レベルの間のレベルでは、前記属性情報の一部分を表示させるか又は簡略表示させることを特徴とする企業経営支援方法。

【 0 1 2 3 】

（付記 9）

付記 1 記載の企業経営支援方法に於いて、前記知的サービス協力者は、監査法人、シンクタンク、証券会社、キャピタルゲイン会社を含むことを特徴とする企業経営支援方法。

【 0 1 2 4 】

（付記 1 0）

付記 1 記載の企業経営支援方法に於いて、前記企業経営支援サービスとして、経営診断、株式公開業務支援、投資家への広報活動支援、各種決済支援等を含むことを特徴とする企業経営支援方法。

【 0 1 2 5 】

（付記 1 1）

サービス受益者、サービス仲介者及び知的サービス協力者の各コンピュータとネットワークを介して接続されたサービス提供者のコンピュータに、前記サービス受益者のコンピュータから企業情報を収集する情報収集ステップと、

前記収集した企業情報を前記知的サービス協力者のコンピュータに提供してコンサルティングを依頼する依頼ステップと、

前記知的サービス協力者のコンピュータから受領したコンサルティング結果を前記サービス仲介者のコンピュータに通知しサービス仲介者取引情報を加味した支援情報を作成して前記サービス受益者に提供させる情報提供ステップと、
を実行させるための企業経営支援プログラム。（４）

【 0 1 2 6 】

（付記 1 2）

サービス受益者、サービス仲介者及び知的サービス協力者の各コンピュータとネットワークを介して接続されたサービス提供者のコンピュータに、 前記サービス受益者のコンピュータから企業情報を収集する情報収集ステップと、

前記収集した企業情報を前記知的サービス協力者のコンピュータに提供してコンサルティングを依頼する依頼ステップと、

前記知的サービス協力者のコンピュータから受領したコンサルティング結果を前記サービス仲介者のコンピュータに通知しサービス仲介者取引情報を加味した支援情報を作成して前記サービス受益者に提供させる情報提供ステップと、
を実行させるための企業経営支援プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【 0 1 2 7 】

（付記 1 3）

サービス提供者、サービス受益者、サービス仲介者及び知的サービス協力者の各コンピュータをネットワークを介して接続した企業経営支援装置に於いて、

前記サービス受益者コンピュータから企業情報を収集する情報収集部と、

前記収集した企業情報を前記知的サービス協力者のコンピュータに提供してコンサルティングを依頼する依頼部と、

前記知的サービス協力者のコンピュータから受領したコンサルティング結果を前記サービス仲介者のコンピュータに通知しサービス仲介者取引情報を加味した支援情報を作成して前記サービス受益者に提供させる情報提供部と、
を備えたことを特徴とする企業経営支援装置。

【 0 1 2 8 】

（付記 1 4）

サービス提供者、サービス仲介者及び知的サービス協力者の各コンピュータとネットワークを介して接続されたサービス受益者のコンピュータによる企業経営支援方法に於いて、

前記サービス提供者のコンピュータからの要求に応じて企業情報を提供する情報提供過程と、

前記サービス提供者のコンピュータから前記知的サービス協力者のコンピュータに前記企業情報を提供して受領したコンサルティング結果を、前記サービス仲介者のコンピュータを経由する際にサービス仲介者取引情報が加味された支援情報として受領する情報受領過程と、

を備えたことを特徴とする企業経営支援方法。(5)

【0129】

(付記15)

サービス提供者、サービス仲介者及び知的サービス協力者の各コンピュータとネットワークを介して接続されたサービス受益者のコンピュータによる企業経営支援装置に於いて、

前記サービス提供者のコンピュータからの要求に応じて企業情報を提供する情報提供部と、

前記サービス提供者のコンピュータから前記知的サービス協力者のコンピュータに前記企業情報を提供して受領したコンサルティング結果を、前記サービス仲介者のコンピュータを経由する際にサービス仲介者取引情報が加味された支援情報として受領する情報受領部と、

を備えたことを特徴とする企業経営支援装置。

【0130】

【発明の効果】

以上説明してきたように本発明によれば、ASPサービス会社がサービス提供者となり、監査法人、シンクタンク、証券会社などの知的サービス協力会社に依頼した会員企業のコンサルティング結果をサービス仲介者である銀行を通じて銀行情報を付加した銀行フォロー情報として会員企業に提供して支援することで、

利用者である会員企業に適切なコンサルティング情報を提供することができ、これによってASPサービスの付加価値を高め、その急速な普及が期待できる。

【0131】

またサービス受益者である会員企業から見てASPサービス提供会社からの経営支援サービスは取引銀行を通して提供されるため、取引銀行の信用によって裏付けられた経営支援サービスとして認識することができ、これによってASPサービスに対する信頼度と安心感が著しく向上し、サービス受益者である会員企業の秘密情報がASPサービス提供者のデータベース上に存在しても、違和感なくASPサービスを活用することができる。

【0132】

更にサービス仲介者としての取引銀行にあっては、預金や借入などの通常の銀行取引サービスに加え、経営コンサルティング、株式公開業務支援、会計監査、環境監査などの経営支援情報を会員企業に銀行取引情報と併せて銀行フォロー情報として提供することで、会員企業を銀行業務のみによるサービスの枠を越えて育成し発展させることができ、サービス受益者である会員企業の発展に伴って総合金融情報サービスとしての取引拡大という恩恵を十分に受けることができる。

【0133】

更に会員企業の企業情報に含まれる秘密情報がサービス提供者であるASPサービス提供会社、コンサルティングを行う知的サービス協力会社、更にサービス仲介者としての銀行に提供されるが、最初の契約時に秘密情報の開示度合いを制御するフォローレベルを設定しておくことで、企業情報の提供先に対しフォローレベルに応じてマスキングされた企業情報が提供されることとなり、これによって提供先に特に必要のない企業情報の中の秘密情報を確実に非公開として保護することが適切にできる。このため秘密情報を含む企業情報であっても、企業経営支援サービスのためのコンサルティングに必要な情報として十分に必要となる相手先に提供することができ、このような企業情報の自由な活動を図ることで、より適切な企業経営支援のためのコンサルティング業務を円滑に行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の概略説明図

【図 2】

本発明が適用されるネットワーク環境の説明図

【図 3】

本発明の方法を実現するサービス提供サーバの機能構成を他のサーバと共に示したブロック図

【図 4】

本発明で提供されるサービス内容の説明図

【図 5】

本発明のサービスを実現する契約関係の説明図

【図 6】

図 5 のコンサルティング契約に基づくデジタル契約情報の説明図

【図 7】

図 3 の契約状態データベースに登録される契約レコードの説明図

【図 8】

人事評価依頼に使用する提供情報の説明図

【図 9】

図 8 のマスク処理に使用するマスキング制御テーブルの説明図

【図 1 0】

取引先分析依頼に使用する提供情報の説明図

【図 1 1】

図 1 0 のマスク処理に使用するマスキング制御テーブルの説明図

【図 1 2】

本発明による企業経営支援サービスのフローチャート

【図 1 3】

本発明による経営支援サービス処理のタイムチャート

【図 1 4】

本発明の経営支援サービスの1つとして提供される株式公開支援処理のフローチャート

【符号の説明】

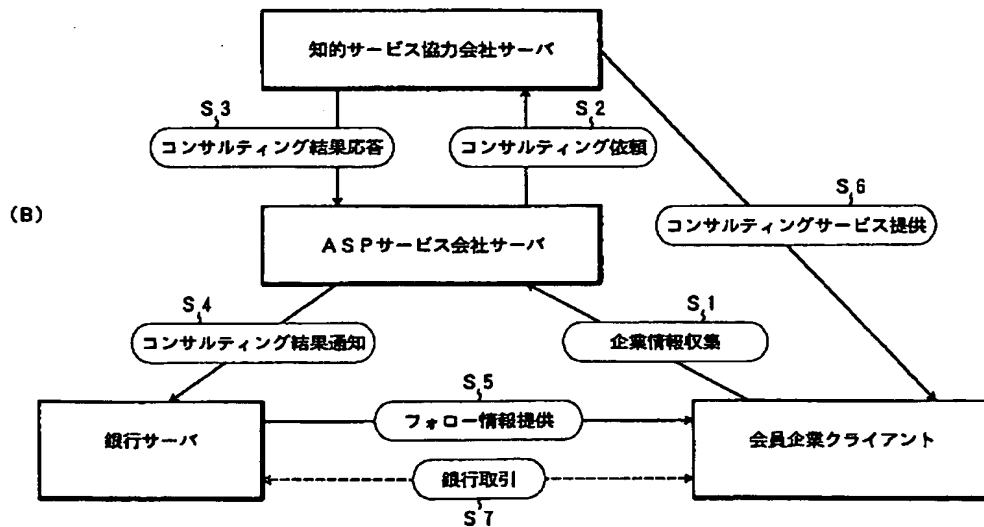
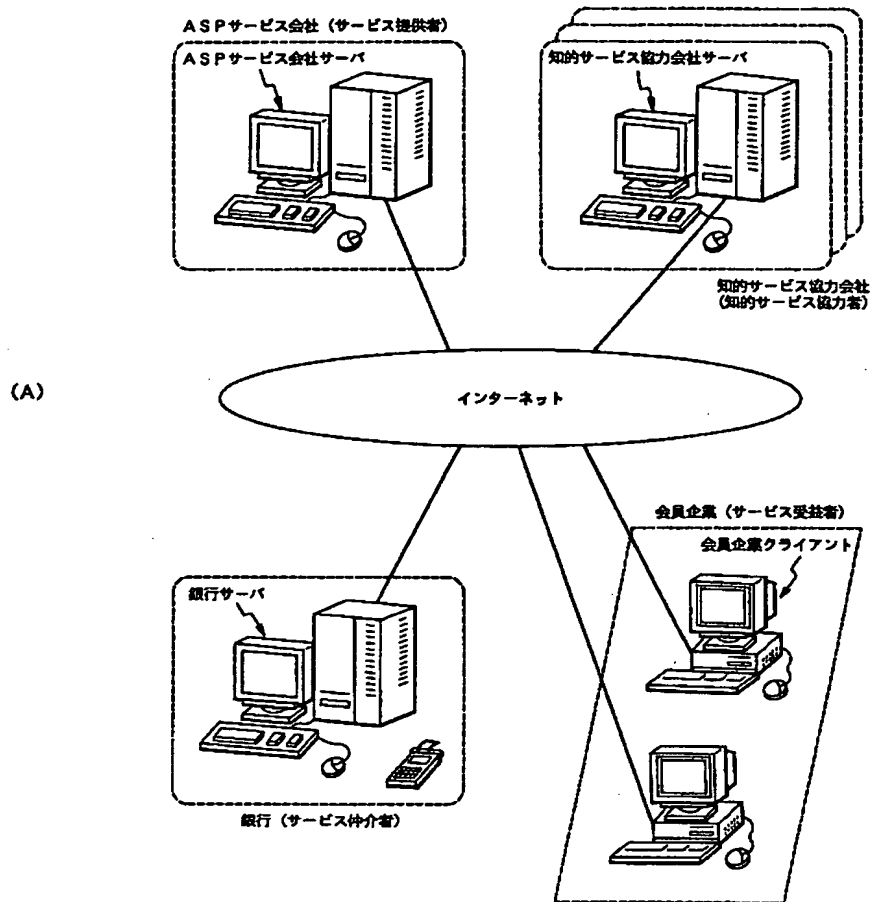
- 10 : A S P サービス会社 (サービス提供者)
- 12 : A S P サービス会社サーバ
- 14 : インターネット
- 16 : 会員企業 (サービス受益者)
- 18 : 会員企業クライアント
- 20 : 知的サービス協力会社 (知的サービス協力者)
- 22 : 知的サービス協力会社サーバ
 - 22-1 : 監査法人サーバ
 - 22-2 : シンクタンクサーバ
 - 22-3 : 証券会社サーバ
 - 22-4 : ベンチャーキャピタルサーバ
- 24 : 銀行 (サービス仲介者)
- 26 : 銀行サーバ
- 28 : A S P 処理部
- 30 : 支援サービス処理部
- 32-1, 32-2 : 業務データベース
- 34 : 人事用 A S P
- 36 : 経理用 A S P
- 38 : 総務用 A S P
- 40 : 販売管理用 A S P
- 42 : コンサルティグ用データベース
- 44 : 契約状態データベース
- 46 : 契約処理部
- 48 : 情報収集部
- 50 : 依頼処理部

5 2 : 情報提供部
5 4 : 銀行取引処理部
5 6 : フォロー情報提供部
5 8 : WWWブラウザ
6 0 : A S P 利用契約
6 2 : コンサルティング契約
6 4 : コンサルティング協力契約
6 6 : 契約レコード
6 8 : 人事評価依頼データ
7 0 , 7 4 : マスキング制御テーブル
7 2 : 取引先分析依頼データ

【書類名】 図面

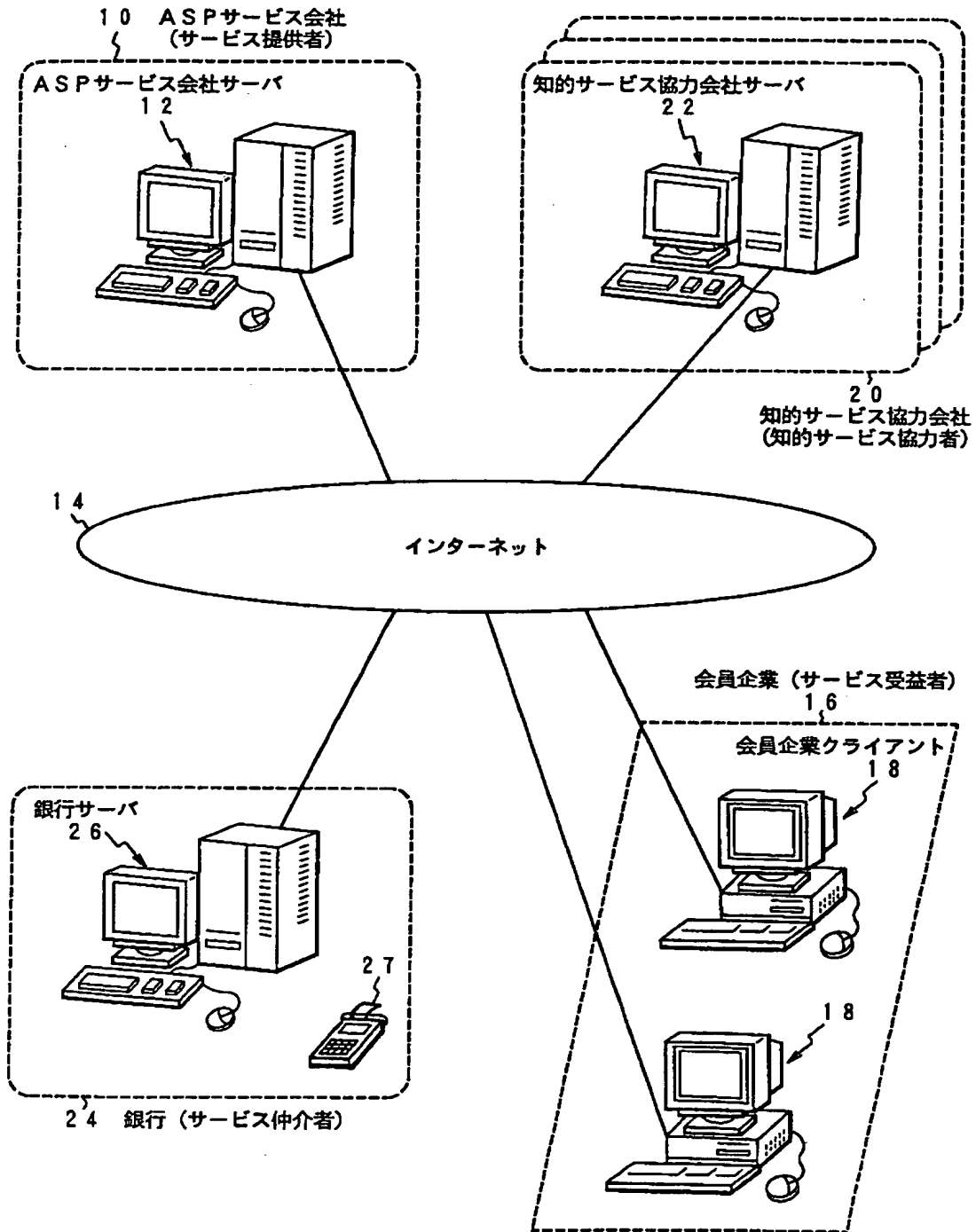
【図 1】

本発明の概略説明図



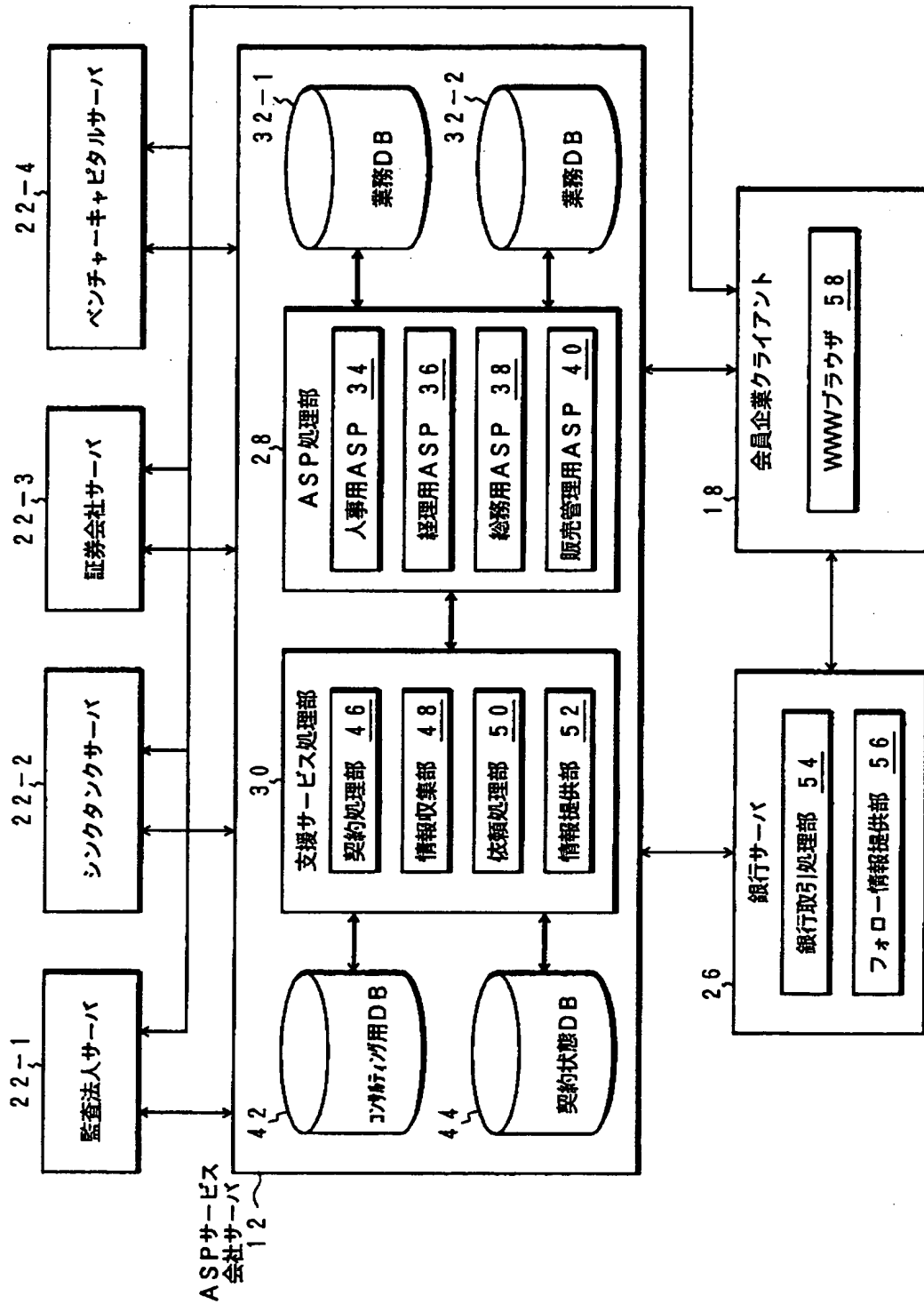
【図 2】

本発明が適用されるネットワーク環境の説明図



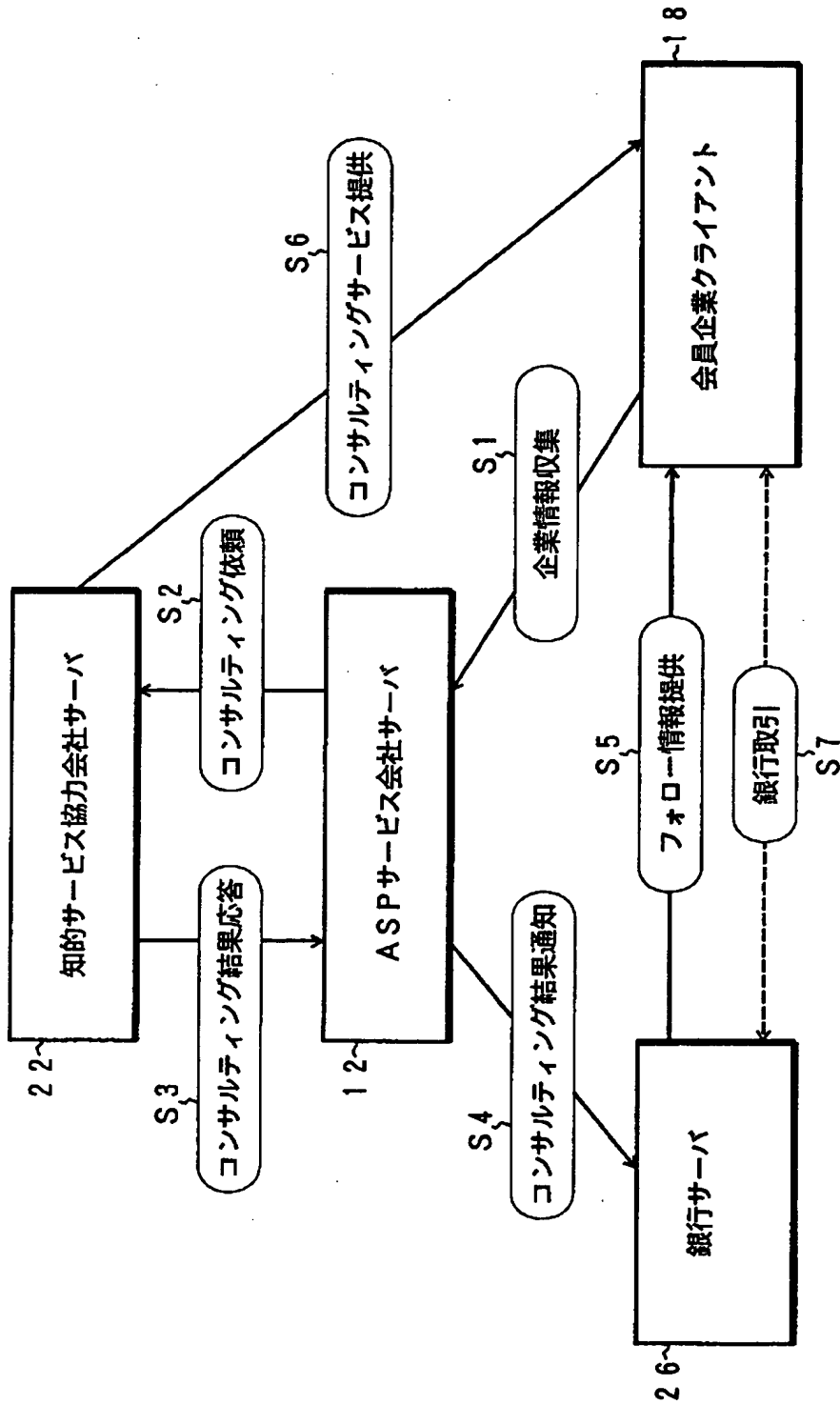
【図 3】

本発明の方法を実現するサービス提供サーバの機能構成を他のサーバと共に示したブロック図



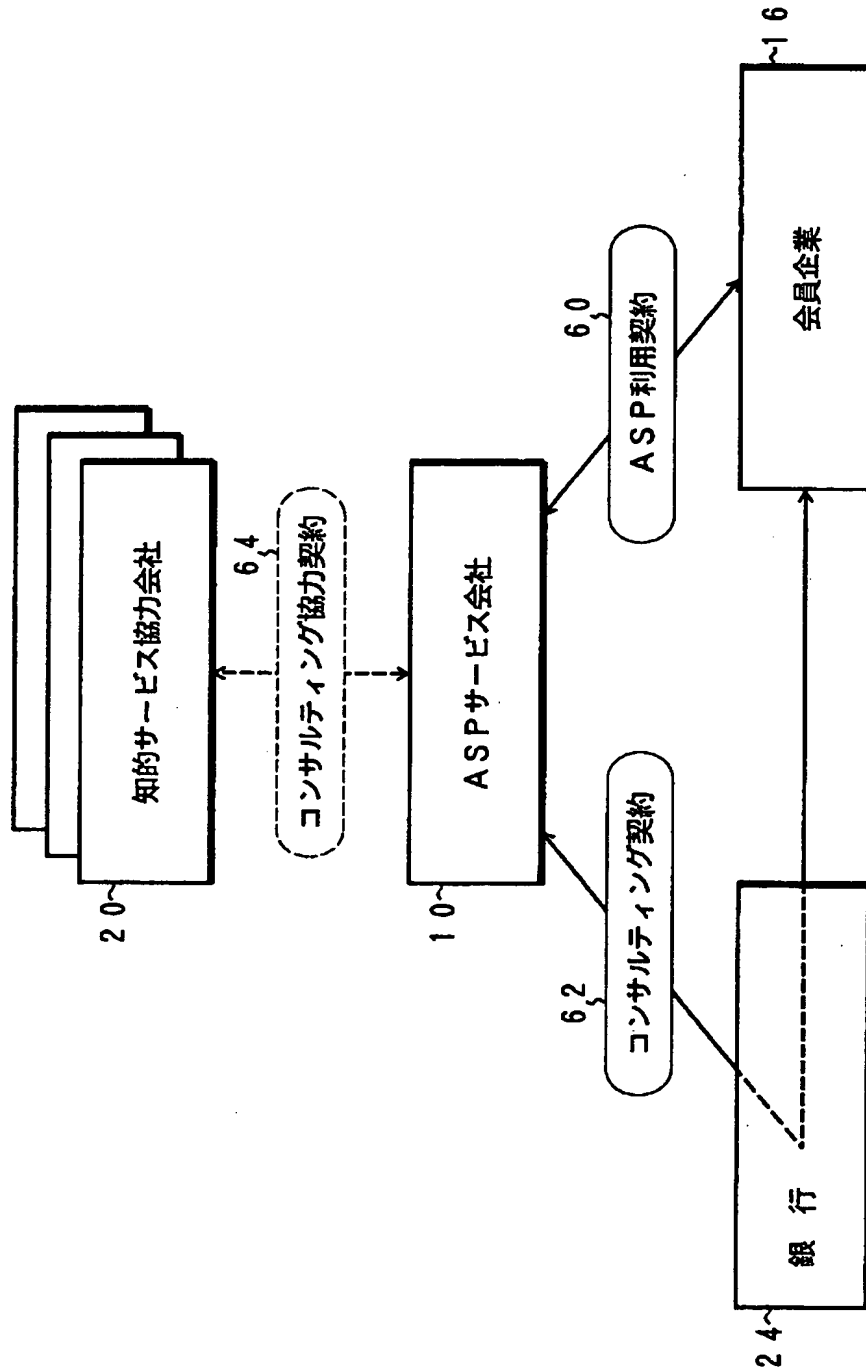
【図 4】

本発明で提供されるサービス内容の説明図



【図 5】

本発明のサービスを実現する契約関係の説明図



【図 6】

図 5 のコンサルティング契約に基づくデジタル契約情報の説明図

6.5 デジタル契約情報

| 会員向けサービス | 支援アプリケーション | 契約フラグ |
|-------------------------|-----------------|-------|
| Web コンサルティング サービス | 経営診断 | ON |
| | 株式公開業務支援 | ON |
| | 投資家への広報活動（IR）支援 | ON |
| | 各種決済支援 | ON |
| | 事前審査支援 | OFF |
| | 福利厚生支援 | OFF |
| 情報提供サービス | 経営シミュレーション | ON |
| | 法律会計税務相談 | ON |
| | 会員間ビジネス情報交換 | ON |
| | 公的資金・助成金サポート | ON |
| | セミナー&イベント | ON |

【図 7】

図 3 の契約状態データベースに登録される契約レコードの説明図

6 6 契約レコード

| |
|----------------------------|
| ID |
| サービス提供会社名 |
| 銀行名 |
| 会員企業名 |
| コンサルティング条件 |
| コンサルタント・フォローレベル |
| 銀行フォロー条件 |
| 銀行フォローレベル |
| プロフェッショナル・サービス・フラグ (P S F) |
| |
| |

【図 8】

人事評価依頼に使用する提供情報の説明図

6 8 人事評価依頼データ

| | |
|---------|--------|
| フォロー項目 | 人事評価制度 |
| フォローレベル | X |
| データ 1 | 従業員番号 |
| データ 2 | 氏 名 |
| | |
| | |
| データ n | 今期評価 |

【図 9】

図 8 のマスク処理に使用するマスキング制御テーブルの説明図

7 0 マスキング制御テーブル

| フォローレベル | 従業員番号 | 氏 名 | | | 今期評価 |
|---------|----------|-------|--|--|------|
| 1 | 表示せず | 表示せず | | | 全て表示 |
| 2 | 表示せず | 表示せず | | | 全て表示 |
| 3 | 上位 2 桁表示 | 表示せず | | | 全て表示 |
| 4 | 上位 2 桁表示 | イニシャル | | | 全て表示 |
| 5 | 全て表示 | 表示せず | | | 全て表示 |

【図 1 0】

取引先分析依頼に使用する提供情報の説明図

7 2 取引先分析依頼データ

| フォロー項目 | 取引先分析 |
|---------|---------|
| フォローレベル | X |
| データ 1 | 取引先コード |
| データ 2 | 取引先名称 |
| データ 3 | 今期納入総額 |
| データ 4 | 商品コード 1 |
| データ 5 | 今期納入額 |
| データ 6 | 商品コード 2 |
| データ 7 | 今期納入額 |
| | |
| データ n | 倒産確率 |

【図 1 1】

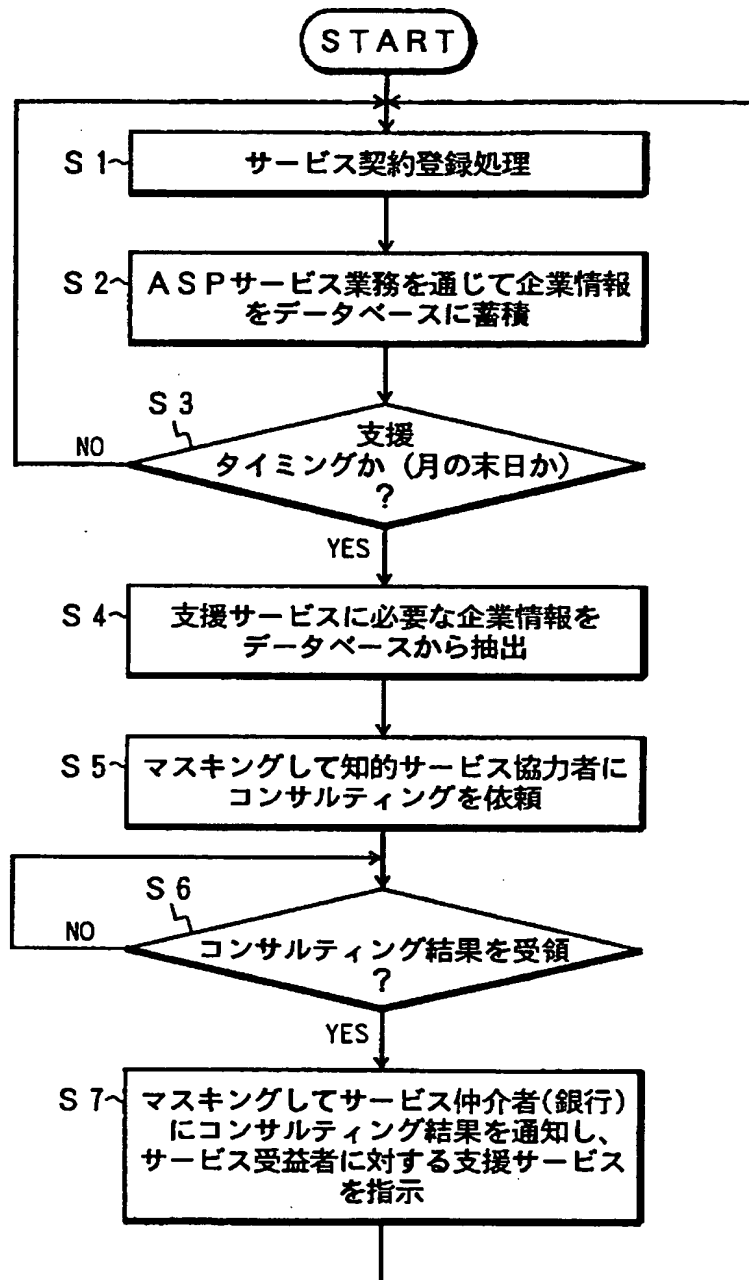
図 1 0 のマスク処理に使用するマスキング制御テーブルの説明図

7 4 マスキング制御テーブル

| フォローレベル | 取引先コード | 取引先名称 | 今期納入総額 | 倒産確率 |
|---------|----------|-------|--------|------|
| 1 | 表示せず | 表示せず | 全て表示 | 全て表示 |
| 2 | 表示せず | 表示せず | 全て表示 | 全て表示 |
| 3 | 上位 2 桁表示 | 表示せず | 全て表示 | 全て表示 |
| 4 | 上位 2 桁表示 | イニシャル | 全て表示 | 全て表示 |
| 5 | 全て表示 | 全て表示 | 全て表示 | 全て表示 |

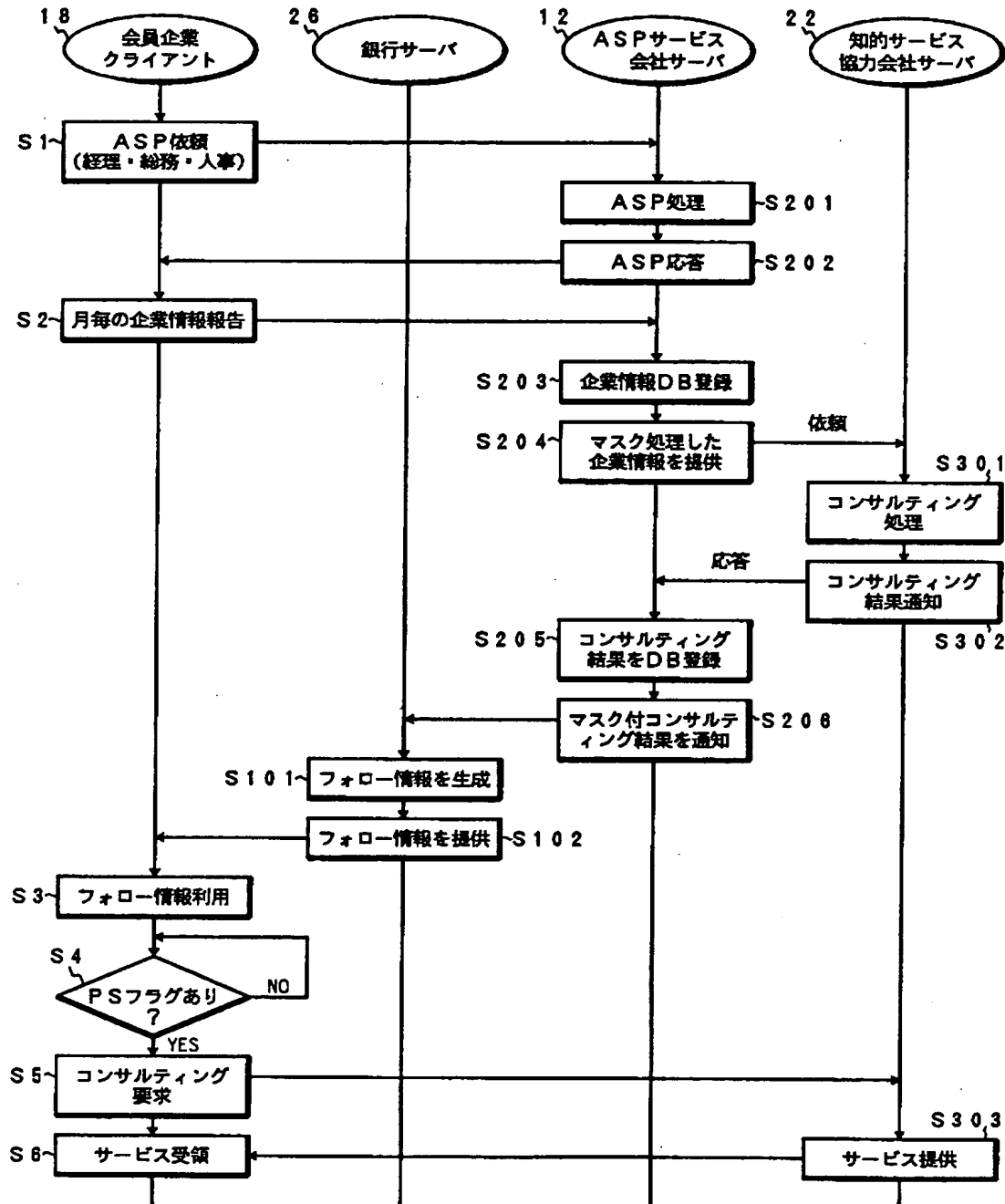
【図 1 2】

本発明による企業経営支援サービスのフローチャート



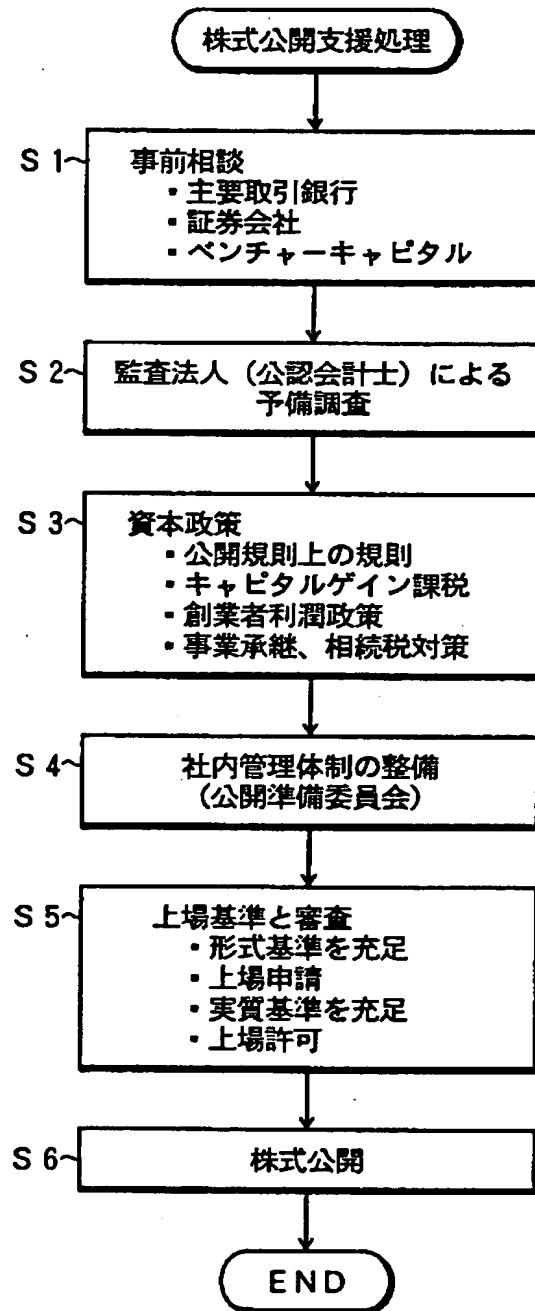
【図13】

本発明による経営支援サービス処理のタイムチャート



【図 1 4】

本発明の経営支援サービスの1つとして提供される株式公開支援処理
のフローチャート



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 利用者に適切なコンサルティング情報を提供し、同時に A S P サービスに対する顧客の信頼感と安心感を高めて普及の促進を図る。

【解決手段】 サービス提供者 1 0、サービス受益者 1 6、サービス仲介者 2 4 及び知的サービス協力者 2 0 の各コンピュータをインターネット 1 4 を介して接続する。サービス提供者 1 0 は、知的サービス協力者 2 0 に依頼したコンサルティング結果をサービス仲介者 2 4 である銀行を経由してフォロー情報としてサービス受益者 1 6 に提供して経営を支援する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

| | |
|----------|-----------------------|
| 1. 変更年月日 | 1996年 3月26日 |
| [変更理由] | 住所変更 |
| 住 所 | 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 |
| 氏 名 | 富士通株式会社 |

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [596101990]

| | |
|----------|------------------|
| 1. 変更年月日 | 1996年 7月12日 |
| [変更理由] | 新規登録 |
| 住 所 | 大阪府岸和田市宮本町26番15号 |
| 氏 名 | 株式会社泉州銀行 |

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ **BLACK BORDERS**
- ☐ **IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- ☐ **FADED TEXT OR DRAWING**
- ☒ **BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- ☐ **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- ☐ **COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- ☐ **GRAY SCALE DOCUMENTS**
- ☐ **LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- ☐ **REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- ☐ **OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.